

恵那市 SDGs未来都市計画
(案)

岐阜県恵那市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....10
- (2) 情報発信.....19
- (3) 全体計画の普及展開性.....20

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....21
- (2) 行政体内部の執行体制.....22
- (3) ステークホルダーとの連携.....23
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....24

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....26

2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....27
- (2) 三側面の取組.....31
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....37
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....43
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....44
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....46
- (7) スケジュール.....47

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

1. 地理的条件

恵那市は、岐阜県南東部の東濃地域に位置する、面積約 504 km²、人口約 47,800 人の都市である。長野県平谷村・根羽村、愛知県豊田市と接する県境の都市でもある。北には笠置山、東には恵那山、南には焼山があり、市域の 77%を山林が占め、その間を木曾川、阿木川、矢作川などが流れ、美しい山河に囲まれる自然豊かな環境にある。大正期に木曾川を大井ダムによりせき止めてできた恵那峡は古くから景勝地として有名であり、ダムの多さでも知られている。



恵那市の位置

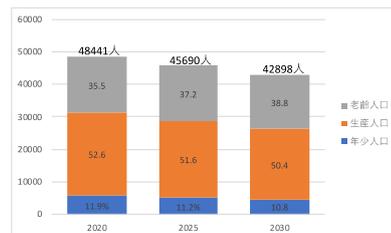
中京圏の中心である名古屋市都心から約 60km の距離にあり、JR 中央線、高速道路により約1時間で結ばれている。JR 恵那駅の隣駅である美乃坂本駅には、リニア中央新幹線の間中駅が計画されており、これにより、名古屋、東京へのアクセス時間が大幅に短縮されることになる。



リニア中間駅から車で15分圏内のエリア

2. 人口動態

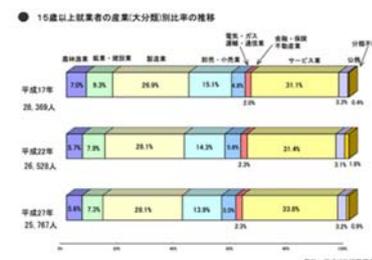
人口は、1995 年以降、減少傾向を示し 2030 年には約 42,900 人まで減少し、2015 年の約 51,000 人から約 16% 減となることが予測されている。高齢者人口は増加を続けてきたが、2020 年をピークに今後は微減していくことが予想される。高齢化率は今後も増加し、2030 年には 38.8%に達すると予測される。



人口と年代区分別人口割合の推移

3. 産業構造

直近 10 年の市内総生産は約 1900~2000 億円の規模で推移し、その6割程度を第3次産業が占めている。産業別就業人口の割合を見ると、サービス業が3割を超え、次いで製造業、卸・小売業となっており、これらで全体の8割を超えて主要な雇用の受け皿となっている。第1次産業の就業者の割合は減少傾向にあるものの、他地域と比較して多く、全世帯に占める農家率は全国平均、県内平均を大きく上回って 20%を超えている。



産業別就業者人口の推移

4. 地域資源

<多様な歴史・自然・文化の資源>

中心市街地の中にある中山道大井宿、800年の歴史を持つ女城主で知られる岩村城と城下町、大正浪漫が漂う明智の日本大正村といった異なる特徴をもった歴史的な街並みがあり、これらを全長約25kmの第3セクターのローカル線明知鉄道が結んでいる。



中山道大井宿

日本の棚田百選に選ばれた笠置山麓の坂折棚田、農村景観日本一に讃えられた富田の農村風景、全国シェア8割を誇る山岡の細寒天の冬の棚干しの風景など、風土に根ざした貴重な田園風景が残されている。



坂折棚田

多様なクライミングスポットや東京オリンピックのレガシーでもあるポート・カヌー場をはじめ、山河が織りなす豊富な自然を活かしたアウトドアツーリズム、スポーツツーリズムの適地が充実している。



恵那峡

1924年に日本初の発電用ダムとして築かれた大井ダムは景勝地として知られる恵那峡を形成し、自然とエネルギーを考えるための重要な近代化遺産であり、このほかにも多くの多様なダムを抱える恵那市では、水利、水害を考える産業観光・インフラツーリズムのための絶好のサイトを提供することができる。

豊かな農業を基盤として、全国に知られる銘菓である栗きんとんをはじめ、五平餅、菊ゴボウの漬物などの特産品の生産・販売も盛んである。また、朴葉ずし、へぼ(蜂の子)料理などの郷土料理が現在も生活の中で受け継がれている。

市内には、3カ所に道の駅があり、それぞれ特色のある特産品販売や地域観光の拠点となっている。

<市長が重視する視点>

小坂喬峰市長は2016年の市長就任当初より、「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」の4つの視点を重視して政策を推進する方針を掲げており、第2次まち・ひと・しごと総合戦略の策定にあたってもこれらを位置付けたところである。特に、恵那市の風土、社会状況を踏まえて、地産地消、健康増進、文化継承等の観点から「たべる」の視点を重視し、2021年度には「たべる推進計画」を策定し、総合的な取り組みを進めているところである。



小坂市長

②今後取り組む課題

<人口動向と交流・移住>

本市の人口は減少を続けており、減少率は県平均を上回っている。少子高齢化の傾向も進んでおり、県内でも高い水準にある。出生数は減少傾向にあるとともに、進学、就職、結婚を理由とした転出超過の傾向が続いている。これらの傾向は地方の中小都市には共通してみられるものである。



人口の推移

一方で、民間の移住雑誌が毎年発表している「住みたい田舎ランキング」では、2018年度の東海エリア2位を最高に高いランクを維持している。

近年、働き方の多様化の中でワーケーション、地方移住への関心が高まっており、コロナ禍やリニア開通を契機に傾向が加速する可能性があることから、観光・交流から移住への流れをつくり、安心居住、多世代共生、自然との共生の中で定住のための社会環境を構築していくことが地方都市の最大の課題である。

<郷土意識>

住みたい市民の割合、地域の自然に愛着を持つ市民の割合、地域の文化・風習を生活の中で感じる市民の割合、地域のまちづくり活動に参加する市民の割合は、いずれも高い水準にあり、こうした郷土に対する市民の意識を継承し、地域への定着を維持・向上していくことが必要である。なお、コロナ禍において地域の活動に参加する機会が減少しており、今後、確実な回復を図る必要がある。

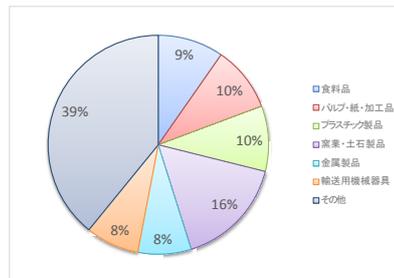
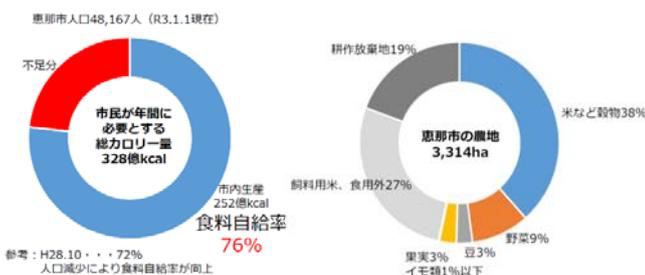


郷土に対する市民の意向

<経済>

本市では食料自給率 100%を目指し、地域で消費するものを地域で生産するという観点から地産地産のさらなる向上に取り組むとともに、年々増加傾向にある耕作放棄地の解消に向けても取り組んでいる。農林業の経営体数は減少傾向にあるものの、県内では高い水準にある。製造業では、農林業で得た資源を利用する事業者の割合が高く、今後、地域の産業における地元調達率を高め、循環型の地域経済を維持、拡大し、持続可能な産業体系を構築していく必要がある。

恵那市の食料自給率の状況



製造業の産業区分別事業所数の割合

豊かな自然・歴史・文化を活かした観光資源が集積しており、年間 400 万人規模の観光客数を維持してい

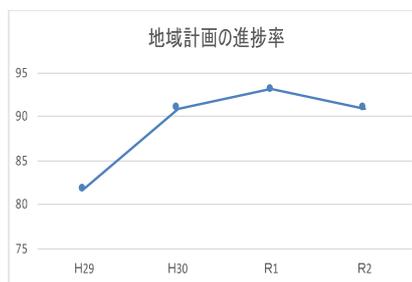
ることから、観光・交流を移住・定住につなげていくことが必要である。道の駅、恵那峡が主要な観光施設となっているが、アウトドア・スポーツツーリズムのための施設の整備・充実を受けて利用者が増加しつつあり、コロナ禍の影響もふまえて、密にならない自然を活かした観光・交流の機会の拡大を図っていく必要がある。

<社会>

市民が健康で幸せな生活を長く営めるようにすることは安心な居住の第一の課題であり、健康寿命の延伸を図るため、2015 年度に^{けんこう}健康のまちづくり推進条例を制定し、行動計画を策定するなどの取り組みを進めている。

本市では「三学のまち恵那 宣言」を行い、先人教育、市民活動を重視した生涯学習のまちづくりを進めているが、生涯学習に参加する市民の一層の拡大を図る必要がある。

本市では 13 の地域自治区において、住民に身近な主体が地域の課題解決に取り組むこととしており、地域自治区において地域計画の策定、推進を図っている。取り組みは高い水準にあり、今後も継続するとともに、移住者も含めた地域活動への参加率を高めていく必要がある。



地域計画の進捗率の推移

特色のある各地区のコミュニティを維持し、多様な住まい方を確保するためには、地域の公共交通の維持が重要である。本市では、明知鉄道を基幹路線として、市自主運行バス、地域が運営する自家用自動車有償運送等で地域交通ネットワークを形成している。人口減少やコロナ禍において社会情勢の変化などから公共交通利用者が減少しているが、地域ニーズに適した路線の再編や利用しやすい交通サービスの提供を検討していく必要がある。



明知鉄道路線図

<環境>

本市の CO₂排出量は漸減傾向にあるものの引き続き、再生可能エネルギーや新エネルギーの導入の推進を図る必要がある。

本市の資源リサイクルの取り組みは高い水準にあるが、市民生活、産業の両面において、資源リサイクルを進め、循環型の社会の一層の推進を図る必要がある。森林の占める面積が多い本市では間伐材の利活用が重要な課題であり、バイオマスの利活用を一層推進する必要がある。



年間資源リサイクル率の推移

(2) 2030年のあるべき姿

<全体>

恵那の自然とひとに受け継がれた豊かなくらしの遺伝子(ENA)が市民の中で明確な形で共有され、未来に向けて確実に継承され、国内外の関係する地域に確実に伝達されている。恵那らしさを失わない、地域の強靱な基盤として域内循環型の経済・社会の形成が進み、その上に、観光・交流による関係人口の拡大、定住人口の定着・拡大、生涯を通じた安住(安心居住)の確保、自然との共生の中で多世代や多様な個が共生する持続可能な共生社会の形成が連続的に進んでいる。恵那ライフを満喫できるポスト・リニア、ポスト・コロナの社会の構築が進んでいる。

<経済>

1 域内循環型経済を基礎とした観光・交流による関係人口の拡大

① 域内循環型経済の確立と持続可能な農林業の振興

地域内の製品製造や観光・飲食等のサービス提供において、地域の人材や資源を積極的に活用して、地元調達率を高め、域内循環型経済の確立に向けた取り組みが進んでいる。この一環として、域内の農林業では、生産性向上、高品質化、付加価値の拡大、資源循環の取り組みが進展し、持続可能性が高まっている。

② 豊かな自然と高速交通を活かした関係人口の拡大

域内循環型経済が進んだ結果、本市で生産・供給される製品・サービスは、豊かな自然を活かし、地域の風土に根差した付加価値の高いものとして評価され、市場での認知が高まる。この結果、本市における観光・交流を求める需要は高まり、リニア新幹線開通による交流機会の拡大を活かし、コロナ禍を契機とした地方・郊外への移住やワーケーションなどの需要を取り込んで、関係人口の拡大につながっている。

<社会>

2 自律・分散ネットワークによる定住・安住・多世代共生の充実

① 健幸ライフの充実と持続的教育による安住の確保

新たな移住者も含め、日常生活における適切な食事や運動を得るための情報・サービスが提供され、多世代がともに暮らしながら健康で幸せな生活、すなわち健幸ライフを送ることができる環境整備が進むとともに、先人教育・先人顕彰による生涯学習の機会が十分に確保され、文化・環境の維持・継承、多様性などへの理解が進んでいる。これらにより、持続可能な定住に必要な安心居住(安住)の確保が進んでいる。

② 自律的な地域自治区の経営と生活サービス・ネットワークの充実

市内の全域において、住民自らが身近な地域の経営に参加できる自律的な仕組みが定着するとともに、新たな居住者も気軽に参加できるようにするための工夫が進んでいる。機関的な交通網を維持するとともに、公共・民間・住民の連携による多様な交通手段により補完し、移動型のサービス提供やシェアリングなどにより生活サービスを確保するための取り組みが進んでいる。

＜環境＞

3 資源循環とカーボンニュートラルによる自然との共生の継承

① 自然環境の保全と資源循環の確立

恵那市のくらしの魅力の基本である豊かな自然やその中で育まれてきた文化遺産の価値が市民の中で共有され、保全・継承する取り組みが進んでいる。生活や生業の中で資源を循環させて活用する取り組みを進め、環境への負荷が低減されている。

② カーボンニュートラルを目指した自律的なエネルギー供給の拡大

太陽光、水力等の再生可能エネルギーや水素等の新エネルギーを活用するため、公共調達、民間の技術開発、大学による研究と実証・実装化の取り組みが進み、自律的なエネルギー供給が拡大している。当市では、2021 年度に地球温暖化対策実行計画を策定し、「ゼロカーボンシティ宣言」を行う予定であり、宣言の周知及び事業の実施によりさらなるカーボンニュートラルのための取り組みを推進していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(全体)くらしの遺伝子(ENA)の継承・伝達

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11 住み続けられるまちづくりを 11.4	指標: 地域の文化や風習を生活の中で感じている市民	
	現在(2020年度): 68.0%	2030年度: 81%
 12 つくる責任 つかう責任 12.8	指標: 恵那市の自然に愛着をもっている市民	
	現在(2020年度): 50.9%	2030年度: 55%
 17 パートナーシップで 目標を達成しよう 17.7	指標: 地域に貢献する活動に参加したことがある市民	
	現在(2020年度): 50.6%	2030年度: 60%

恵那の自然とひとに受け継がれた豊かなくらしの遺伝子(ENA)の継承のため、地域の自然・文化への愛着、共感、理解が重要であることから、ゴール 11「持続可能な都市」(11.4)及び 12「持続可能な生産と消費」(12.8)を優先的なゴールに設定する。また、市民の積極的な参加が不可欠であることから、ゴール 17「実施手段」(17.7)を優先的ゴールに設定する。

(経済)域内循環型経済を基礎とした観光・交流による関係人口の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 働きがいの 経済成長も 8.5	指標: 就業者一人当たり所得	
	現在(2018年度): 2,847 千円	2030年度: 3,757 千円
 8 働きがいの 経済成長も 8.9	指標: 観光消費額	
	現在(2018年度): 87 億円	2030年度: 110 億円
	指標: 市内道の販売上高における市内生産者の占める売上率	
	現在(2021年10月): 84.5%	2030年度: 95%

① 域内循環型経済の確立と持続可能な農林業の振興

域内循環型経済を確立し、仕事を通じて所得の向上と地域への貢献をともに実感することができ、はたらきがいを持つことができるようにするため、ゴール8「経済成長と雇用」(8.5)を

優先的ゴールとする。

② 豊かな自然と高速交通を活かした関係人口の拡大

域内循環型経済を基礎として地域に貢献する観光・交流を進める観点から、ゴール8「経済成長と雇用」(8.9)を優先的ゴールとする。

(社会)自律・分散ネットワークによる定住・安住・多世代共生の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4	指標: 高血圧の改善(中等症高血圧の割合)	
	現在(2018年度): 男性 8.9% 女性 5.8%	2030年度: 男性 5.6%、女性 4.2%以下
 11.1 11.2 11.7	指標: 日用品の買い物に不便を感じた市民	
	現在(2020年度): 5.5%	2030年度: 4.5%

① 健幸ライフの充実と持続的教育による安住の確保

安心居住の基礎を市民の健康とする観点から、ゴール3「保健」(3.4)を優先的ゴールとする。

② 自律的な地域自治体の経営と生活サービス・ネットワークの充実

自ら暮らす地域で必要な生活サービスを得られるようにする観点から、ゴール 11「持続可能な都市」(11.1,11.2,11.7)を優先的ゴールとする。

(環境)資源循環とカーボンニュートラルによる自然との共生の継承

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.5	指標: 年間資源リサイクル率	
	現在(2018年度): 61.8%	2030年度: 64.6%
 13.3	指標: 二酸化炭素排出量の削減	
	現在(2013年度): 552 千t-CO ₂	2030年度: 296 千t-CO ₂

① 自然環境の保全と資源循環の確立

環境への負荷を低減し、自然との共生を進めるために資源の循環を高める観点から、ゴール 12「持続可能な消費と生産」(12.5)を優先的ゴールに設定する。

③ カーボンニュートラルを目指した自律的なエネルギー供給の拡大

環境への負荷を低減し、自然との共生を進めるためにカーボンニュートラルを進める観点から、ゴール 13「気候変動」(13.3)を優先的ゴールに設定する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

恵那の自然とひとに受け継がれた豊かなくらしの遺伝子(ENA)の継承・伝達により、「住みたい田舎」であり続けることができる観光・交流・定住・安住・共生の連続性が確保された恵那ライフを実現するため、経済・社会・環境の三側面において次の取り組みを推進する。

(経済)域内循環型経済を基礎とした観光・交流による関係人口の拡大

① 域内循環型経済の確立と持続可能な農林業の振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.4 8.5	指標:ジバスクラム恵那による商品取扱高	
	現在(2021年度): 13,000千円(見込)	2024年度: 80,000千円
 9.4 15.2 	指標:木の駅間伐材取扱量	
	現在(2019年度): 860t	2024年度: 基準年(2019年度)からの 累計 5,800t
 9.4	指標:資源循環型事業に取り組む農林事業所数	
	現在(2021年度): 1件	2024年度: 基準年(2021年度)からの延べ 件数3件

・域内循環型経済の推進

2019年に設立したDMO機能を兼ねた地域商社「ジバスクラム恵那」により、域内循環型経済を確立する観点から、地域の事業者に対する商品・サービス開発、販路開拓、人材育成に関する支援を推進する。

恵那市には、特産の栗きんとんに必要な地元の栗生産の衰退を食い止めるために、菓子メーカーが原料入手を他産地から地元へ切り替え、高品質な栗を高価格で買い取る仕組みを導入した「超特選栗」のモデルがあり、このような域内循環型経済のモデルを他の産品・サービスにも展開することにより、地域の生産者の保護・育成を図りつつ、持続可能な地域経済の確立を図る必要がある。

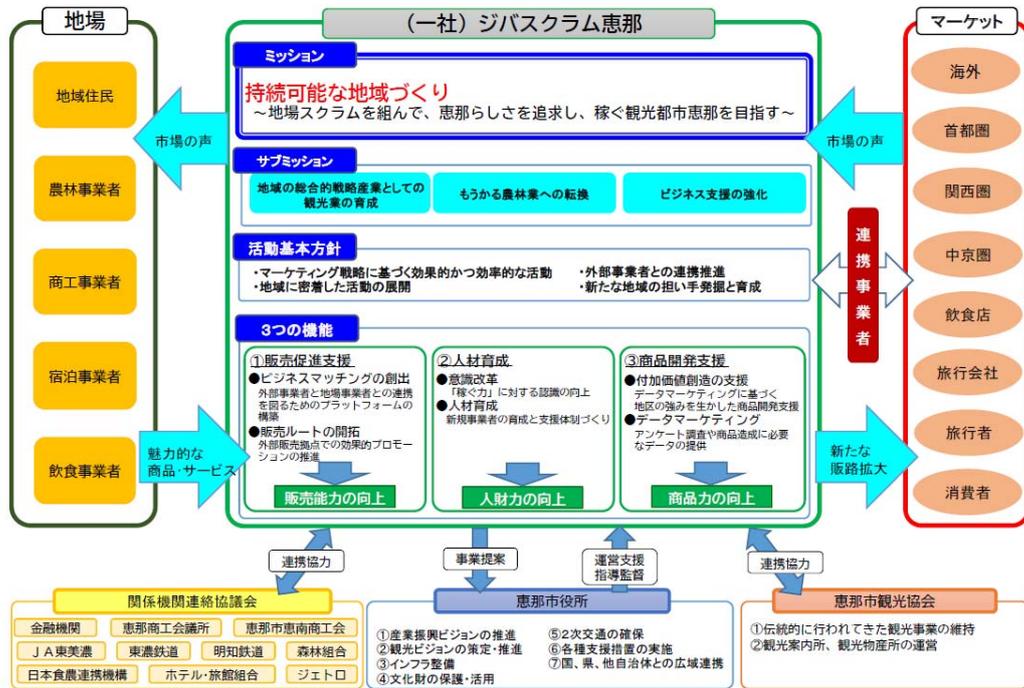


ジバスクラム恵那のロゴマーク



超特選栗の栽培

(一社) ジバスクラム恵那の機能



ジバスクラム恵那の仕組み

・木の駅プロジェクトの推進

恵那市では、2009年に全国に先駆けて木の駅プロジェクトを開始し、林地残材の利活用を行う事業者に対する地域内通貨モリ券の発行により、域内経済循環の観点から経済、社会、環境の三側面の好循環を図っている。地域内通貨は、地域の販売店舗への支払いに使用されるほか、輸送・食事支援などのボランティアの活動への対価としても使用される。これまでの取り組みの課題を抽出した上で、今後も持続可能な取り組みとするために必要な改善を行う。

・資源循環型農林業の推進

間伐材を燃料ボイラーとして利用するイチゴ農園、栗製品加工の残渣である鬼皮を活用した医療・介護食品などの資源循環型の農林業の事業者の取り組みを金融、技術開発等の面から支援する取り組みを推進する。



木の駅プロジェクトのイメージ

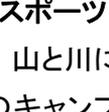


モリ券



間伐材を利用するイチゴ農園

② 豊かな自然と高速交通を活かした関係人口の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9  12.8	指標:スポーツ・アウトドアツーリズムの利用者数	
	現在(2020年度): 80,070人	2024年度: 80,360人
 8.9  11.4	指標:文化的景観モデルツアーの催行数	
	現在(2020年度): 40回	2024年度: 48回
 8.5  11.1  11.a  12.8	指標:移住相談新規相談者数	
	現在(2020年度): 136人	2024年度: 182人

・スポーツ・アウトドアツーリズムの推進

山と川に囲まれた豊かな自然環境を背景に、恵那市には多くのキャンプ場などのアウトドアツーリズムの宿泊サイトがあり、ボート・カヌー、クライミング、スケート等のアウトドアスポーツの練習・実践サイトも整備されており、自転車、オートバイなどのツーリングに適したコースも充実している。

東京オリンピック事前キャンプ地としてポーランドカヌーチームの練習場となった笠置峡ボート・カヌー場の活用を推進する。

さらには、コロナ禍を経てアウトドア志向の高まる旅行需要にも対応するため、市内のスポーツ・アウトドアツーリズムのためのサイトの充実を図るとともに、自然との共生のための手法を慎重に見極めつつ、宿泊や活動のための施設・設備の整備を推進する。

あわせて、中京圏域やリニア新幹線開通後のより広域な圏域への誘客キャンペーンを展開する。



笠置峡ボート・カヌー場



キャンプ場

・近代化産業遺産、インフラ等をテーマにした文化遺産観光の推進

恵那市には、地域の独自の風土を活かして先人たちが作り上げてきた坂折棚田や岩村城下町などの文化的景観・集落や恵那峡などの近代化遺産、大井ダムをはじめとする多様なダムが存在している。これらは、恵那市の自然と歴史の中で形成されてきた生活と生業のための豊かな文化遺産である。近年、地域の生活と生業を体験的に学ぶ文化遺産観光が注目を集めており、水力発電などの水資源の活用を学ぶことができる多様なダムを活かしたインフラツーリズムもこの一環である。文化遺産観光を推進するために、文化遺産及び周辺地区並びにアクセス経路について、観光・交流に活用するための施設・設備の整備、情報発信の充実を行う。



岩村の城下町



大井ダム

・恵那くらしビジネスサポートセンターによる体験居住・移住から定住・起業・就職への伴走支援

恵那くらしビジネスサポートセンターでは、移住定住サポーター、田舎暮らし体験施設、移住相談、空き家バンク、移住促進住宅、起業相談、地元企業とのマッチングなどの移住・定住のための伴走支援を実施している。観光・交流でつながった関係人口を移住・定住につなげるため、これらの取り組みを継続するとともに、コロナ禍を経て需要が高まっているテレワークや起業、就労の支援を実施する。また、ワーケーションのための場の確保を推進する。



センターの内部の様子

(社会) 自律・分散ネットワークによる定住・安住・多世代共生の充実

① 健幸ライフの充実と持続的教育による安住の確保

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 3.4	3.4	指標：年間でエーナ健幸ポイントに参加した市民	
		現在(2020年度)： 208人	2024年度： 1,000人
 4.7	4.7	指標：体験型森林教室・木育教室を開催した学校・こども園数	
		現在(2020年度)： 12校(園)	2024年度： 16校(園)
 15.2	15.2		

	4.7	指標：先人顕彰に係る市民講座などに参加した市民の数	
		現在(2020年度)： 96人	2024年度： 141人

・健幸のまちづくりの推進

本市では、市民が健康に対する関心と健康的な生活習慣を習得し、健やかで幸せな生活を目指し、健康寿命を延伸する取り組みを支援する「健幸のまちづくり」を推進している。この一環として、エーナ健幸ポイント制度では、市民が健(検)診受診コース、運動コース、こどもコースのいずれかのコースに参加し、必要な活動を行うことで貯めたポイントを使って、賞品の抽選に応募できる仕組みである。この制度を基礎に、市民のSDGsにつながる行動を促進するためのインセンティブ制度の構築を図る。



広報チラシ

・体験型森林教育の推進

市民の森林管理への理解増進と持続的な担い手育成を図るため、市内の小・中学校及び企業やNPOと連携した森林教育、こども園や親子教室での木育教室、市内の高校における森林学習・担い手育成教育・木製品商品化といった体験型の森林教育を総合的に推進する。



森林体験学習

・先人教育・先人顕彰事業

本市及び本市が参加している嚶鳴協議会では、先人の偉業を顕彰しつつ、その教えをまちづくり、ひとづくり、心育てに活かす取り組みを継続している。先人の教えは、SDGsの17のゴールに合致していることから、先人の教えや取り組みをSDGsの取り組みに関連付け、先人教育を率先して行っている。例えば、佐藤一斎、下田歌子等の恵那市の主要な先人の教えを「ふるさと学習読本」にまとめ、学校教育の補助教材として利用したり、児童がその教えを現代語訳にして市街地の木版に掲示し、QRコードで読み取れるようにする等、地域と連携した独自の取り組みを行うところもある。2022年度の嚶鳴フォーラム in 恵那 2022を契機として、先人教育・先人顕彰事業の充実・強化を図っていく。



ふるさと学習読本

※嚶鳴協議会は、ふるさとの先人を生かしたまちづくり、人づくり、心育てに取り組んでいる自治体が力を合わせ、その取り組みを全国に情報発信するとともに、切磋琢磨し、先人の志と行動力に学ぶ元気な地方の交流を図ることを目的とした協議会。2022年1月現在、愛知県東海市、佐賀県多久市など15自治体が加盟。

② 自律的な地域自治区の経営と生活サービス・ネットワークの充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 17.17	指標：地域計画の進捗率 現在(2018年度)：90.9% 2024年度：毎年90%以上を確保する
	指標：公共交通機関の年間利用者数 現在(2020年度)：502,126人 2024年度：677,000人
 11.2	指標：小さな拠点の整備個所数 現在(2020年度)：0件 2024年度：1件
	指標：小さな拠点の整備個所数 現在(2020年度)：0件 2024年度：1件

・地域自治区の計画的な取り組みと地域間連携の推進

本市を構成する13の地域自治区において、住民に最も身近な立場から地域の課題解決のための企画立案や事業の推進を図るため、各自治区の地域計画の策定・実行管理を推進するとともに、自主財源の拡大、経常経費支援と競争的な企画事業支援を組み合わせた市からの的確な財政支援を行う。また、自治区間で成功事例の横展開を行うとともに、広域的な連携による新たな事業の創出を図ることができるよう地域間連携を推進する機会を積極的に設けていく。

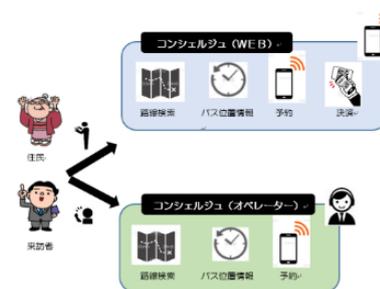
よごじと上気作 第120号



地域自治区広報

・誰もが使いやすい交通ネットワークの形成

本市では、JR中央線、明知鉄道、路線バスを基幹交通としつつ、市の自主運行バス、一部地域での住民主体となった移送サービスにより地域公共交通を形成している。今後は、小型バスによる市街地循環線の運行やシェアサイクルの設置等を加えた多様な移送手段の提供により利便性を向上させると共に、人とWebを活用した交通コンシェルジュの設置により、路線検索・予約・決済を一元的に行える環境を整え、誰もが抵抗なく自然に移動できる環境を整える。



交通コンシェルジュの概要

・小さな拠点の整備と移動販売・拠点集約輸送等による生活サービスの向上

地域の生活サービスの提供拠点として、コミュニティ施設や道の駅の活用により、小さな拠点の整備をするとともに、その運営を支援する。また、移動販売・移動サービス・拠点集約

輸送等、生活サービスの多様な提供手法について、自動運転やドローン等の技術の利活用を見定めつつ、積極的に実証を行い、実装化につなげる。

(環境)資源循環とカーボンニュートラルによる自然との共生の継承

① 自然環境の保全と資源循環の確立

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	12.5	指標：地域資源回収拠点での回収量	
		現在(2020年度)： 193,000 kg(6ヶ所)	2024年度： 385,000 kg(12ヶ所)
	15.2	指標：市内民有林間伐等整備面積	
		現在(2019年度)： 593ha	2024年度： 基準年(2019年度)からの累計 4,600ha
	11.4	指標：まちづくりにおいて歴史文化的景観保持活動をしている団体数	
		現在：(2020年度) 0件	2024年度： 基準年(2020年度)からの累計4件

・資源循環型農林業の推進(再掲)

・地域資源回収拠点の設置、運営

本市・市内製紙会社・地域自治体の連携により、市が設置する資源回収コンテナについて地域自治体やPTA、NPO法人等地域で活動する団体が管理運営を行い、収集された資源を市内製紙会社において再生する資源の市内循環システムを構築しており、地域自治体には資源売却益と市よりの補助金が入り、地域運営の財源に充てている。今後も、この取り組みについて継続し、発展・拡充を図っていく。



地域資源回収拠点

・間伐促進による森林管理

地域住民の協力を得て、森林が持つ二酸化炭素吸収、防災、景観、健康増進等の多様な機能を確保するために、間伐促進等による森林の計画的な管理を推進する。この一環として、木の駅プロジェクト(前出)による間伐材の利活用による地域の経済・社会の振興を図る取り組みを継続的に実施し、発展・拡充を図っていく。

・文化的景観・近代化遺産の調査・整備・活用の推進

本市には、坂折棚田、富田の農村景観、岩村城下町、中山道大井宿など、独自の風土に根ざして歴史的に形成されてきた生活と生業の風景、すなわち文化的景観が各地に残されており、その中には、日本の近代化に寄与した恵那峡などの貴重な近代化遺産も含まれて

いる。近年、これらの地域独自の風土に根差した景観や遺産について、学びながら楽しむ体験型の観光が国内外で注目されており、この趣旨はSDGsの目標にも適している。岩村城下町については国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されているものの、他の文化財については必ずしも十分に評価されていない。このため、本質的な価値を適切に評価するための調査に基づき、必要な整備を行うとともに、地域が主体となって歴史的活動を支援することにより、観光や地域社会の取り組みに積極的に活用する取り組みを推進する。



農村景観日本一の富田地区

② カーボンニュートラルを目指した自律的なエネルギー供給の拡大

ゴール、ターゲット番号	KPI	
7 エネルギーと気候変動 もってクワイーンに	7.2	指標: 地域電力事業の年間発電量
	7.3	現在(2021年度): 2022年度供給開始予定
13.3 気候変動に 具体的な対策を		2024年度: 200万kwh
		指標: 中部大学との連携プロジェクト数(再生可能エネルギー)
		現在(2020年度): 0件
		2024年度: 1件
		指標: 再生可能エネルギーの推進について小・中学校へ普及活動をした企業数
		現在(2021年度): 2件
	2024年度: 5件	
	指標: ソーラーパネル設置補助件数	
	現在(2021年度): 2022年度から補助事業開始	2024年度: 基準年度(2021年度)からの累計 50件

③ 再生可能エネルギーによる地域電力事業の推進

民間企業との連携により合弁会社「恵那電力」を設立し、公共施設の未利用屋根等に設置した太陽光パネルにより発電される一部NAS電池を介した電力を、関連事業者、恵那市公共施設に売電する取り組みを行っており、今後も継続しつつ、発展・拡充を図る。



恵那電力のしくみ

・中部大学恵那 SDGs 先端研究拠点と連携した実証・実装化の推進

市内にキャンパスを置く唯一の大学である中部大学が新たに取り組む中部大学恵那 SDGs 先端研究拠点の取り組みに積極的に協力し、ゼロエミッション社会実現に向けた再生可能エネルギーの研究開発の成果の市内での実証・実装化を推進する。



中部大学恵那キャンパス

・再生可能エネルギー・次世代エネルギー推進企業への支援

小水力発電装置の開発、水素ステーションの運営など、再生可能エネルギー・次世代エネルギーの導入を推進し、小中学校への普及啓発活動等の地域貢献を行う企業に対して、技術開発や普及促進のための財政、金融、信用保証等の多角的な支援を行う。

・住宅におけるエネルギー自給自足の推進

恵那市では、カーボンニュートラル社会の実現のため、個人の住宅をエネルギーの創出拠点と位置付ける。エネルギーを創り出す「創エネ」では、住宅へのソーラーパネルや太陽熱温水システムの設置を支援する。ソーラーパネルと同時設置又は設置済みの住宅等に対しては、エネルギーをためる「蓄エネ」として、蓄電池システムや自動車充給電システム V2H の設置を支援し、エネルギーの自給自足を推進する。

(2)情報発信

(域内向け)

1. 市内の意識啓発

市役所職員に対する SDGs に関する情報提供、研修を行い、SDGs に対する正確な理解、市内での取り組みの共有、他地域での優良事例に関する知識提供等の意識啓発を推進する。

2. 市民に対する情報提供・意識啓発

市民に対して、毎月、広報誌で SDGs の取り組み等を紹介するほか、掲示・ホームページ・市公式アプリ「え～なび」・公式 SNS (Twitter、LINE、Facebook、Instagram、YouTube) 等を通じて情報提供を行うとともに、市民講座・出前講座・ワークショップの開催を通じて、SDGs について学ぶ機会を充実する。

市内小中学校において、新学習指導要領への対応により地域学習の充実を図る中で、SDGs への学びの観点を重視した体験的な学習を行う。



え～なび

3. SDGs 推進協議会による情報発信

SDGs 推進協議会に参加する地域自治体、企業、団体を通じて、各構成員への情報提供、研修を実施する。協議会主催のセミナー、ポスターセッション等のイベントを実施し、多様な主体が相互の取り組みを共有し、理解する機会を確保する。

4. 拠点におけるイベントの実施

恵那中央出張所えなえーるを SDGs 発信拠点と位置づけ、SDGs の考え方や市内の取組事例を見える化した常設展示を行うとともに、体験的な学びができるイベントを実施する。



発信拠点「えなえーる」

5. 中部大学との連携による情報発信

上記の取り組みにおいて、市内にキャンパスを持つ中部大学と連携したセミナー、イベントを開催するとともに、中部大学恵那 SDGs 先端研究拠点の市民への公開の機会を設ける。

(域外向け(国内))

恵那くらしビジネスサポートセンターホームページ、食と農のポータルサイトたべとる、ジバスクラム恵那のオンラインショップ・宿泊施設等予約サイト Aeru を通じて、恵那市に関心を持つ関係人口及びその潜在的な需要層に対し、恵那市の SDGs の取り組みに関する情報発信を行う。

観光・移住等に関する雑誌・WEB・SNS などの各種メディアを通じて、恵那市の SDGs の取り組みに関する情報発信を行う。

(海外向け)

FIA(国際自動車連盟)世界ラリー選手権日本ラウンドの本市での開催に合わせて、事前の広報や当日の参加者への情報提供において、本市のSDGsの取り組みを発信する。

東京オリンピックのポーランド共和国カヌーチームの事前キャンプ受け入れで友好関係が生まれたポーランド及び公益財団法人日本台湾交流協会を通じた市職員の人事交流で継続的な関係を有している台湾に対して、本市のSDGsの取り組みを発信する。

恵那市国際交流協会による各種の国際交流の取り組みの中で、本市のSDGsに関する取り組みの情報発信を行う。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は農業統計上の中山間地域が大部分を占め、全市域が特定農山村地域に指定されるとともに、一部が新興山村、過疎地域、辺地に該当している。我が国の国土の約7割は中山間地域が占めており、該当する市町村は966にのぼる。また、本市は人口5万人規模の比較的小規模な自治体であり、人口3~10万人の自治体は2015年時点で29.5%である。本市の同等の規模、立地環境にある自治体は多数を占め、いずれも人口の減少、産業の停滞等に危機感を持っている。本市のSDGs未来都市の取り組みは、こうした課題に正面から向き合い、地域の自然・風土に根差した資源を有効に活用して産業基盤を構築し、関係人口の拡大から定住へとつながる持続可能な社会の形成を図るものであり、先導的な取り組みの成果の全国への普及展開性は高い。

また、本市はリニア新幹線の岐阜県中間駅の直近の都市であり、名古屋ターミナル駅とも1時間圏内にあることから、リニア新幹線開通以降は、関東圏、関西圏との交流の可能性が高まることが予想される。コロナ禍を契機として、大都市から地方への移住思考が高まり、ワーケーションなどの多様な働き方の中で自然豊かで都市の利便も比較的享受しやすい地域の重要性も高まっていることから、本市は、地域の資源を活かした関係人口拡大と移住・定住の促進により地域の持続可能性を高める取り組みにおいて、先導的な役割を発揮することが可能であり、他地域への普及展開が大いに期待される。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次恵那市総合計画(後期基本計画)

第2次恵那市総合計画では、「人・地域・自然が輝く交流都市—誇り・愛着を持ち住み続けるまち—」を将来像として掲げ、「安心」「快適」「活力」「担い手」の4つを基本理念として位置づけ、21の基本施策を位置付けている。2021年を初年度とする後期基本計画において、21の基本施策とSDGsの17のゴールとの関係を明確にしたところである。

2. 第2期恵那市まち・ひと・しごと総合戦略

2021年を初年度とする第2期恵那市まち・ひと・しごと総合戦略では、6つの基本目標と21の基本施策を掲げ、SDGsの17のゴールとの関係を明確にしたところである。特に4つの重点分野として、「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」を位置づけ、各種施策によりどの充填分野を推進するかを明確にしている。

3. 各種計画への反映

・恵那市たべる推進計画(令和4年3月策定)

2025年度を目標とし、本市における望ましい「たべる」のあり方とその実現に向けた方策と手段を定めており、SDGsの体系に沿って全施策を整理して記載。

・恵那の森林づくり実施変更計画(令和4年4月策定)

2025年度までを目標とし、恵那市の森林づくりについて定めており、SDGsの体系に沿って整理して記載。

・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)、第2次環境基本計画(後期)(令和4年3月策定)

2022年3月にゼロカーボンシティ宣言をし、脱炭素社会の実現・環境保全に向けて計画を策定し、基本方針とSDGsの17のゴールとの関係を明記した。

・恵那市産業振興ビジョン(平成30年3月策定、令和4年3月改定)

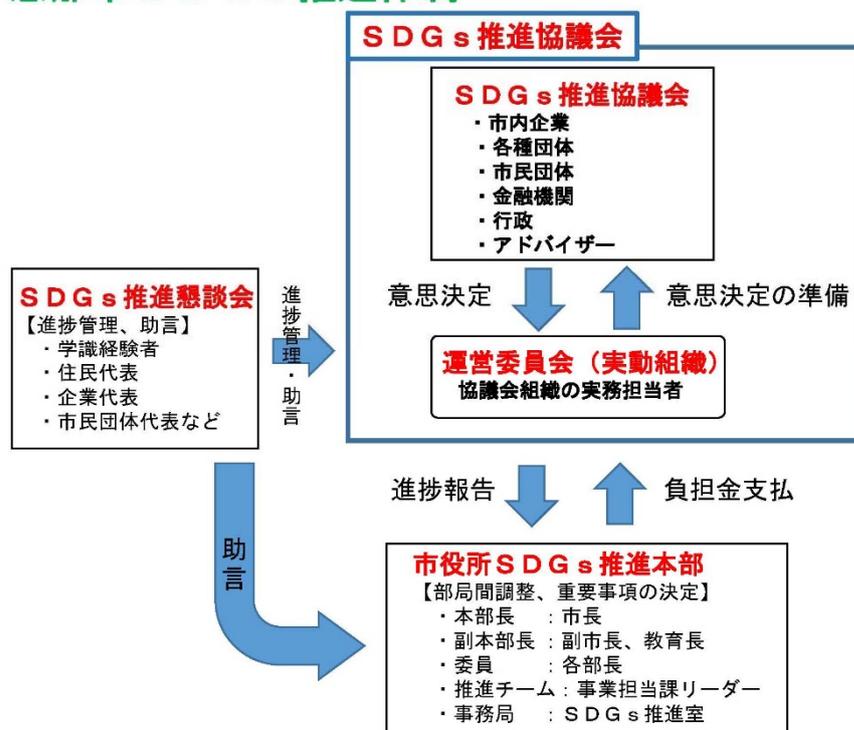
2025年を目標年次とし、行政と中小企業者等が協働して取り組む産業振興の基本方向や推進する施策などを定めており、SDGsの体系に沿って全施策を整理して記載済み。

・第2期恵那市ICT活用推進計画(令和4年3月策定)

2024年度を目標年次とし、デジタルを活用した市民サービスの向上を定めており、市総合計画におけるSDGsの体系に沿って取り組むよう明示した。

(2) 行政体内部の執行体制

恵那市SDGs推進体制



【推進体制図】

市長を本部長とする恵那市SDGs推進本部を設置し、SDGsに関する取り組みの推進について、部局間調整、重要事項の決定を行う。推進本部は、副市長、教育長を副本部長とし、各部長で構成する。

企画部局にSDGs推進室を置き、本部の事務局として、SDGsに関する施策・事業の総合調整を担当する。各施策・事業の担当課のリーダーが参加するSDGs推進チームを編成し、施策・事業間の実質的な調整、連携を図る。

本市のSDGsに関する取り組みの進捗管理への助言を得るため、学識経験者、住民・企業・団体の代表から構成されるSDGs推進懇談会を設置する。

2022年度をめぐりに、地域自治区、教育機関、企業、各種団体、市民団体、金融機関、行政により構成される恵那市SDGs推進協議会を設立し、構成員間の情報交換、事業連携、総合的な取り組みを推進する。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 地域自治体

住民がもっとも身近な主体である地域自治体の運営に参加し、SDGs に関わる取り組みの企画・推進を行い、行政は内容に応じて財源、横展開等に関する支援を行う。

② 教育機関

市内の小中学校、高等学校において、体験的な地域学習を中心に、食育、森林教育、先人教育等の SDGs に関する教育活動を推進し、地域全体で支援する。

恵那市が連携協定を締結している中部大学(市内にキャンパスが存在)、実践女子大学(市出身の下田歌子が創設者)からの知的・人的支援を得て市内の SDGs の取り組みを推進するとともに、大学の SDGs に関係する研究・教育活動への協力、研究成果の発信・実証・実用化に貢献する。

③ 企業・団体

企業、各種団体、市民団体に対する普及啓発により、SDGs の達成に貢献する活動を推進するとともに、これらの活動に対する財政・金融面での支援や人材育成・技術開発への支援を実施する。特に、次の企業・団体とは SDGs の達成に貢献する取り組みの推進の観点から連携協定等を締結している(2019 年度以降の協定等を記載)。

協定名	協定先
森林保全に関する連携と協力の包括協定	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)、中野方地域協議会、岐阜県
企業研修の誘致に関する協定	(株)ICMG、一社ジバスクラム恵那
アウトドアレジャーによる地域活性化に向けた3社による包括連携協定	(株)ABC Glamp&Outdoors、一社ジバスクラム恵那
地域常設資源回収拠点の実施に関する三者の覚書	東栄製紙工業株式会社
健康づくりの推進等に向けた包括連携協定	大塚製薬(株)
健康増進に関する 連携協定	明治安田生命保険相互会社

④ 金融機関

地域の金融機関と連携し、SDGs に貢献する活動を行う民間の企業や団体に対して、金融支援を行う。

⑤ 中部大学東濃5市連絡協議会

中部大学が恵那 SDGs 先端研究拠点の運営のために設置している東濃5市連絡協議会に参加し、東濃地域の自治体と連携し、中部大学の研究成果の活用を図る。

2. 国内の自治体

① 東濃地域自治体間連携

定期的な首長会議をはじめ、各種取組で連携している東濃地域の5市(多治見市、土岐市、瑞浪市、中津川市、本市)と連携し、東濃地域での広域的な自然環境の保全、観光・交流の推進、移住・定住の促進などのSDGsに関する取組みを推進する。

② 岐阜県及び県内SDGs未来都市との連携

2020年にSDGs未来都市に選定された岐阜県が設置した「清流の国ぎふ」SDGsネットワークに参加しており、県内SDGs未来都市選定自治体とも連携し、相互の情報交換、横展開、成果検証、事業連携を推進する。

③ 嚶鳴協議会参加自治体との連携

嚶鳴協議会に参加している自治体との間で、SDGs達成に貢献する先人教育・先人顕彰のあり方について情報交換を行い、成果を取組みに活かしていく。

3. 海外の主体

① FIA世界ラリー選手権(WRC)日本ラウンド

恵那市は世界ラリー選手権日本ラウンドの会場になっていることから、主催団体であるFIAを通じて、全世界に恵那市のSDGsの取組みに関する情報発信を行うとともに、開催時に参加者や観客がSDGsを理解する体験イベントを実施する。

② ポーランド

東京オリンピックの事前キャンプ受け入れで関係が深まっているポーランドとの間で、スポーツを中心にしたSDGsに関する交流事業を推進する。

③ 台湾

(公財)日本台湾交流協会を通じた市職員の人事交流で継続的な関係を有している台湾との間でSDGsに関する交流事業を推進する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

<恵那市SDGs未来行動事業者等登録制度>

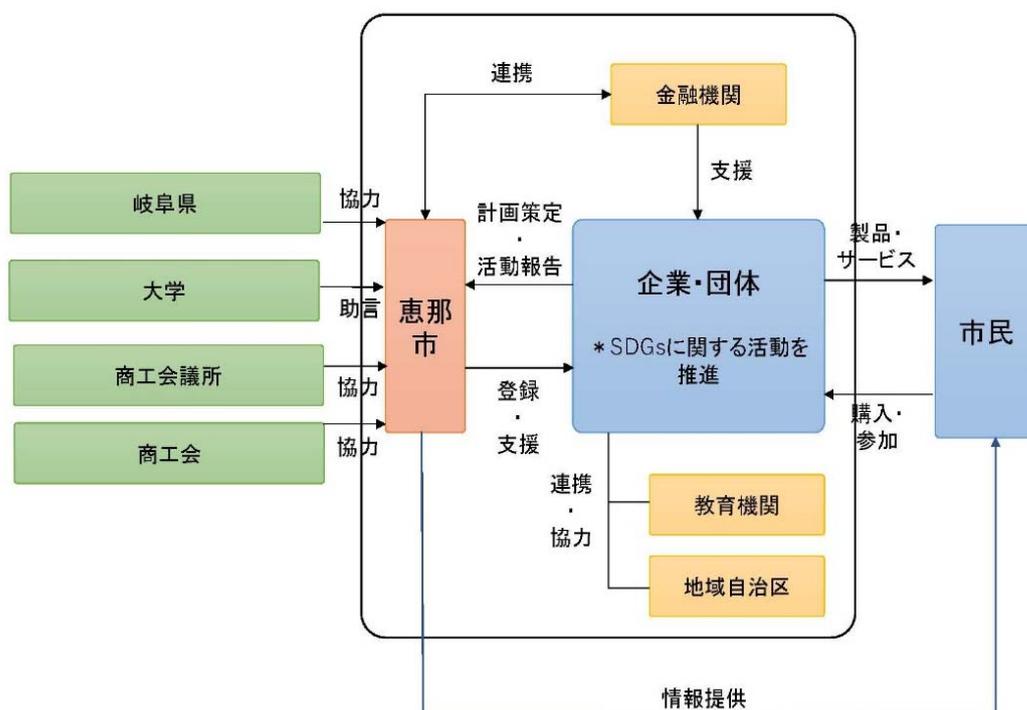
恵那市SDGs未来都市に賛同し、「SDGs未来行動プラン」を作成して実践行動に取り組む事業者、団体を登録し、活動報告を含めたポートフォリオの情報発信を行う制度を創設する。

SDGsに関する活動を推進している事業者等であって登録を希望する者は、必要に応じて関係する地域自治体、教育機関等と連携・協力して、恵那市の助言を得て、単独又は複数の共同でSDGs未来行動プランを作成し、恵那市に登録を行う。恵那市は助言にあたって、大学からの助言や岐阜県、商工会議所、商工会からの協力を得る。

登録事業者等は、定期的に市に対して活動報告を行い、市は登録されたプランと活動報告をポートフォリオとしてまとめ、情報発信を行う。市民は、事業者等からの製品やサービスの購入、事業者等が主催する活動への参加にあたり、提供された情報を参考にする。

登録事業者等に対し、市は企業版ふるさと納税を財源とした助成・技術的支援を行うとともに、連携金融機関による融資が行われる。

エーナ健幸ポイントをベースに、市民のSDGs達成に貢献する行動についても、見える化するシステムを検討し、自主的な取り組みを促すインセンティブの提供を図る。



1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画では、これまで市が取組んできた事業及び、推進していく事業とSDGsの17のゴールとの関連を明確にし、恵那の自然とひとに受け継がれた豊かな暮らしの遺伝子(ENA)の継承・伝達により、「住みたい田舎」であり続けることができる観光・交流・定住・安住・共生の連続性が確保された恵那ライフの実現、及び地域の人材や資源を積極的に活用して、地元調達率を高め、域内循環型経済の確立に向けた、取り組みを推進するものである。

さらに、自治体SDGsモデル事業では、当市の基本施策、「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」のうち、生活の基本となる「たべる」ことに注目。食を通じて経済・社会・環境の三側面の課題解決を図ることとしている。

- (1)経済面 地場産品活用商品開発支援、持続可能な農家経営支援、発酵食品開発
- (2)社会面 食による健康づくり推進、食育推進、伝統の味継承、食の生活支援
- (3)環境面 循環型農業・食品加工推進、たべる文化的景観保全活用、恵那ふうどゼロエミッション事業
- (4)統合的取り組み 恵那の食に着目した、認証システムの構築、拠点の整備、ツーリズムの推進

計画の実現に向けて、市民への周知や意識の醸成を促すとともに、2022年度をめぐりに設置予定のSDGs推進協議会、SDGs推進懇談会や市内企業や近隣市、県内のSDGs未来都市など、多様なステークホルダーとともに、取組んでいく。

本市の同等の規模、立地環境にある自治体は多数を占め、いずれも人口の減少、産業の停滞等に危機感を持っている。本市のSDGs未来都市の取り組みは、こうした課題に正面から向き合い、地域の自然・風土に根差した資源を有効に活用して産業基盤を構築し、関係人口の拡大から定住へとつながる持続可能な社会の形成を図るものであり、地方創生・地域活性化に資するものである。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名：

恵那発たべる SDGs モデル構築プロジェクト～ 恵那ふうど = FOOD×風土 ～

①課題・目標設定

ゴール 3、ターゲット 3.4

ゴール 4、ターゲット 4.7

ゴール 8、ターゲット 8.4,8.5,8.9

ゴール 9、ターゲット 9.4

ゴール 11、ターゲット 11.4

ゴール 12、ターゲット 12.3,12.8



恵那の自然とひとに受け継がれた豊かなくらしの遺伝子の継承・伝達のため、観光・交流から定住、さらに安住、共生へとつながる恵那ライフを実現することを目指した将来ビジョンの実現に向けて、その先導的なモデル事業として、生活の基本となる食生活、「たべる」ことに着目し、食を通じた経済・社会・環境の三側面に関する次の課題の解決を図り、上記の目標の達成を図る。

<経済>

・食に関する地域経済の持続可能性を高めるためには、市内における食品加工、食品販売、飲食店、観光サービスにおいて域内調達を進め、質の高い農業生産の維持、域内経済循環を図る必要がある。

➢市内で生産される農作物は主にJAを通じて名古屋の市場へと出荷されている。恵那川上屋に納入されている超特選恵那栗、市内のスーパーマーケットで販売されるようになった恵那産イチゴなどの先行的な取り組みを広げる必要がある。

➢2019年に地域資源のブラッシュアップと魅力発信による観光振興を目的としてジバスクラム恵那を立ち上げた。地域資源でもある農産物への取り組みを強化するため、農家と飲食店のマッチングを行っているが、飲食店の市内産品への関心はまだ高くなく、価格、納品方法などで折り合いを見出すのに苦労がある。市民、市内事業者の意識改革が必要である。農業においても年間を通じた農作物生産の安定化、観光業が使いたくなる特徴のある作物の生産等の課題を抱えている。

・後継者不足、新技術への対応の遅れなど、域内調達の基本となる農業経営の持続が困難になりつつあり、農業経営の安定化や新技術導入等への支援を進める必要がある。

- 農林業センサスによれば、2010年に2,428件あった農業経営体数は2020年に1,421件まで減少し、農業経営体の平均年齢は73.5歳と高齢化している。定年が延長される社会情勢を受け、60歳代での新規就農者も減少している。
- 1人あたりの耕作面積を広くするためにも新技術の導入は急務で、本市でも導入経費に対する助成など行っているが、急傾斜地で1枚当たりの圃場面積が小さく、畦畔の割合が高い中山間地に適した農業新技術が少なく、導入が進んでいない。
- ・観光・交流を進めるためには、恵那市ならではの他にはない特産品や体験メニューの充実を図る必要があり、地域の伝統的な文化を積極的に掘り起こし、評価して、特産品・体験メニューの開発を図る必要がある。

➢地域の産品には、イチゴ、トマト、栗、ナスがあるが、栗以外には農作物そのものに特徴を出せず、加工品の原材料として地域で活用が進んでいない。現在の産品への新たな特徴づけ、特徴のある産品の新規導入が課題である。

➢連続テレビ小説「半分、青い。」の影響により五平餅は販売額、知名度が向上した。本市では五平餅に関する情報(食文化、飲食店)をまとめたパンフレットの作成等により、消費拡大を図っている。朴葉寿司についても2021年に実施したイベントで集客に成功し、消費拡大の可能性が高まっている。一方で、味噌、酒、漬物など発酵に関する食文化については、取り組みが遅れていることから、官民一体となってブラッシュアップ、魅力発信に取り組む必要がある。



市内五平餅ガイドマップ

<社会>

・市民の健康寿命を延伸することが安心居住の最大の課題であり、生活習慣病のリスクを低減する食生活の習慣を市民に普及することが必要である。

➢国民健康保険の加入者が受診する特定健康診査において、高血圧の割合が2020年度では県下で第3位という高い順位となっている。高血圧の大きな要因の一つである塩分摂取量の目標値は、男性7.5g未満、女性6.5g未満であるが、東濃地域は目標値を上回っている状況が続いており、食生活の改善の取り組みが課題となっている。

また、肥満予防や生活習慣病予防などに効果がある野菜の摂取についても、東濃地域は男性293g、女性242gとなっており、1日の目標摂取量の350gに達していない(平成28年度県民栄養調査)。

健康寿命を延ばすために、減塩や野菜摂取を意識した食生活の必要性和改善を幼少期からすべての世代に向けて啓発する必要がある。

・多様な食品が簡単に手に入る環境になり、便利な調理器具や加工食品が普及したことから、子どもたちの調理への関心や食に対する鋭敏な感覚が低下しつつある一方で、安全で環境

負荷の少ない食品に対する関心が高まっていることから、地域の伝統的な食文化への理解促進も含め、こども園、小中学校等における食育を進める必要がある。

➤ライフスタイルの変化により外食、中(なか)食が増え、調理する機会が減少してきていることから、食材産地への意識が希薄になっている。若い世代では仕事の忙しさから、親子での共食の頻度が少ない傾向にあり、食育の機会が減少している。

・核家族化が進行し、地域の食文化に根ざした伝統の味の継承が困難になっていることから、伝統的な食材や調理方法を掘り起こし、積極的に評価して、普及に努める必要がある。

➤本市には、五平餅や朴葉寿司をはじめとして年間を通じた農作業に由来する食文化や行事食が多くあり、どの家庭でも年中行事を行う中で、家庭や地域ごとの食文化を受け継いできた。

➤食生活や社会情勢の変化により年中行事が行われなくなり、食文化や行事食が失われつつある。こうした文化を知っているのは70代以上の高齢者となり、子や孫の代に引き継がれていない。

➤食文化や地域食は恵那市らしさを表現するものであり、食材も地域で調達できるものであることから、観光や商工業にも活用できる地域資源として期待されるが、その重要性に対する認識が不足している。



朴葉寿司まつりチラシ

・貧困、ネグレクトなどにより食生活に問題を抱える子どもたちの増加が社会的な問題になっており、子どもたちが確実に食事を得られる環境を確保することが重要となっている。

➤ひとり親家庭であるため食事が不規則であったり、就労が不規則なため子ども達が保護者との関わりが少なかったりしている。困難を抱えながら地域からの支援に消極的な家庭でもフードパントリーからの物資を受け取ってくれる家庭もあり少しずつ地域で支えてもらうことへの抵抗感を少なくしていく必要がある。

<環境>

・大量生産、大量消費を背景にフードロス・食品残渣の増大が問題になっており、賞味期限に近い食品の配布・利用、食品残渣の燃料や資源としての再利用を進めることが必要である。

➤当市では、食品残渣から出る水分が全体の半分以上を占めており、RDF化する際にエネルギーを多く消費し、コストが増加することが問題である。この問題に市民全体で取り組む必要があり、特に家庭内での食品残渣に対する取り組みについて、普及啓発活動をより推進させていく必要がある。

・森林の維持のための間伐推進が必要であり、間伐材の資源としての積極的な利活用を図り、森林維持のための財源にも還元できる循環型の地域を構築する必要がある。

- 2020年の未利用材の搬出量は4227 m³であり、未利用のまま隣地に残置されている間伐材や枝条も多く発生している。木質バイオマスの新たな利用先として、農業における冬季の施設栽培に必要な暖房設備への利用が期待される。
- 木質バイオマス導入は化石燃料に対して割高であること、労働力不足や林道の未整備により森林整備が十分にできていないこと等の課題がある。
- ・地域の食を生み出す農村の文化的景観を維持することは、後継者の不足などにより一層困難になっており、地産地消を進めるとともに、これらの文化的景観を保全し、継承することの現代的な価値を積極的に評価し、地域の多様な主体の協力を得て、整備・活用を図る必要がある。
- 文化的景観の保全については、2011年に中野方町坂折棚田に関する文化的景観調査を実施した。これまで、一部の住民により組織された棚田保存会を中心に、石積に関する技術の承継や都市住民との交流事業などを実施してきた。2020年度に中野方町として協議会を発足し、地域全体で棚田を保存する取り組みを開始したが、棚田に対する価値観が統一されていないなどの課題が見られる。
- 本市には食に関する文化的景観の地区が他にもあり、同様に価値を顕在化させ、保全、活用の取り組みを進めることが課題である。

②取組の概要

「たべる」をテーマに、地場産品を活かした域内循環型経済、資源循環型農業、文化的景観の保全活用、食の健康づくり等により経済・環境・社会の三側面の取り組みを推進し、多様な主体の取り組みを「風土」を活かした「FOOD」の視点から認証するシステム「恵那ふうど」の構築等により三側面を統合化し、相乗効果の発現を図る。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8.4 8.5 8.9	指標: 市内飲食店の調達先の市内割合	
	現在(2021年度):	2024年度:
	29.81%	40%
 2.3 2.4	指標: 超特選栗の調達農家戸数	
	現在(2021年3月):	2024年度:
	32戸	35戸
 9.4	指標: 発酵食品の開発件数	
	現在(2021年3月):	2024年度:
	0件	基準年度(2021年3月)からの延べ15件

①-1 地場産品活用商品開発等支援プロジェクト

市と地域商社「ジバスクラム恵那」の連携により、市特産の農作物や加工食品について、新たな品種の育成や新商品の開発を支援し、地産地消の販路の拡大をはじめ、付加価値の高い商品のオンラインショップや感度の高い大都市の店舗等への出荷などの多様な販路の確保を推進する。あわせて、食の体験(農産物の栽培・収穫の体験、加工体験、調理体験、レクチャー付きの試食など)を組み合わせた体験型の観光メニューの開発を支援し、食の体験型の観光サービスの提供を促進する。2022年度に支援対象の把握・重点分野の選定、2023から2024年度にかけて重点分野についての開発・販路開拓支援を実施する。



地場産品の販売促進

①-2 持続可能な農家経営支援プロジェクト

地元和菓子店舗が核となって地元産の栗の生産農家の持続可能な経営と生産性の向上・高品質化を進めるため、契約出荷・技術支援等の仕組みを確立した超特選栗のシステムをモデルとして、販売店舗・食品加工メーカー等と連携して地元特産の食材を生産する農家の支援する仕組みづくりをJA、ジバスクラム恵那と連携して支援する。2022年度に超特選栗システムのモデル化、重点分野の選定のための調査を実施し、2023から2024年度にかけて生産者情報の発信セミナー、マッチング、食×農交流会等の支援を実施する。



超特選栗のしくみ

①-3 発酵食品開発プロジェクト

五平餅、菊ゴボウの味噌漬け、日本酒、ゆべしなどの発酵食品を生かした食文化が根付いていることから、NPO 法人発酵文化推進機構(理事長・小泉武夫)、中部大学の



伝統的な発酵食品（菊ゴボウ味噌漬け、ゆべし）

協力を得て、市内事業者による地元産農作物を用いた発酵食品や発酵食品を活かした加工品の開発を推進する。2022 年度は参加事業者の把握・事業計画の作成を行い、2023 年度から試作等の開発に着手し、2024 年度には販売開始を目指す。

② 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 3.4	指標: 健幸レシピの件数	
	現在(2021年3月): 50件	2024年度: 65件
 4.7	指標: 学校給食での地場産品使用率	
	現在(2021年3月): 20.9%	2024年度: 23%
	指標: 伝統の味料理教室の開催件数	
	現在(2021年度): 20回/年	2024年度: 30回/年
 2.2	指標: 子ども食堂の実施回数	
	現在(2021年度): 0回	2024年度: 12回

②-1 食による健康づくりの推進プロジェクト

生活習慣病予防、健康寿命延伸を目指した食による健康づくりを推進するため、健幸レシピの公募・開発・普及、発酵食品の利活用に向けた啓発を行うためのイベントを実施するとともに、普及啓発の担い手となる人材(たべるサポーター、発酵食品ソムリエ等)の育成・活動の推進を図る。2022年度に人材の育成・登録、レシピ開発を行うとともに、2023から2024年度に普及イベントを開催する。



健幸レシピ

②-2 食育推進プロジェクト

こども園、小中学校、高校と連携するとともに、子どもを対象とした市民教室を開催し、食への関心の向上、食農の担い手育成に向けて、食材の栽培体験、食農の生産者との交流、メニューの企画・調理の実習、6次産業学習等の食育を総合的に展開するとともに、学校給食における地元食材の調達率の向上を図る。2022年度に学校給食の地元食材の調達状況の詳細把握を行うとともに、事業計画を策定し、2023から2024年度にかけて各種食育活動を展開する。



6次産業学習で開発したケーキ

②-3 伝統の味継承プロジェクト

恵那市の食材や郷土料理(伝統食、行事食、発酵食品など)について継承の状況を把握し、隠れた伝統の味を掘り起こすとともに、継承が不十分または困難なものには現代にあったものへとアレンジを行い、次世代に継承するためのレシピ本の製作、料理教室の開催、動画配信等の情報発信を実施する。2022年度に実態把握・掘り起こしの調査、2023年度にレシピ本や情報発信コンテンツの製作、2024年度から料理教室の開催へと展開する。

②-4 食の生活支援プロジェクト

市民団体が取り組むフードパントリー、子ども食堂の運営等の食生活に困難が生じている家庭や子ども達を支援する取り組みを推進するため、官民が連携し、場所の確保、食材の提供等の支援を実施する。2022年度に課題の抽出を行い、2023年度に支援ネットワークの構築、2024年度に支援活動の拡大を図る。



伝統の味継承講座

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.3	指標: 資源循環型事業に取り組む農林事業所数(P10 再掲)	
	現在(2021 年度): 1件	2024 年度: 基準年(2021 年度)からの延べ 件数3件
 11.4	指標: まちづくりにおいて食べる文化的景観保持活動をしている 団体数	
	現在(2020 年度): 0件	2024 年度: 基準年(2020 年度)からの累計 4件
 12.5	指標: 食用廃油の回収量	
	現在(2020 年度): 4,947ℓ	2024 年度: 5,100ℓ

③-1 循環型農業・食品加工推進プロジェクト

農業生産者・民間事業者が取り組んでいる食材の残渣や間伐材等を活用し循環型農業・食品加工(栗の鬼皮を活用した医療・介護食品、間伐材を燃料に利用したイチゴ栽培)の推進・拡大のため、先進的な取り組みの情報発信、技術開発、事業者間のマッチング等の支援を行う。2022 年度に先進的事例の情報整理・支援の仕組みの構築、2023 年度から 2024 年度にかけてセミナー、交流会等の支援を展開する。

③-2 たべる文化的景観保全活用プロジェクト

本市には独自の自然・歴史・文化の中で形成されてきた、食材の生産・加工・販売に関わる生活と生業の風景を現在でも市内各所で見る事ができる。坂折棚田、富田の農村景観、山岡の細寒天づくり、笠置山の広大な栗園、五平餅・栗きんとん等の販売店舗がたたずむ街並みなどである。これらの「たべる」文化的景観を恵那市の文化遺産として継承するため、保全・整備・活用を図るための



山岡の寒天づくりの風景

本格的な調査・評価に着手する。2022 年度に予備調査(先行調査の対象の特定)、2023 から 2024 年度に先行地区の本調査を実施する。調査の成果については、随時、情報発信を行い、「たべる」文化的景観の体験型ツアーの企画・催行に活用する。

③-3 恵那ふうどゼロエミッションプロジェクト

食に関わる廃棄物の削減に向けて、市内の飲食店や食品販売店で過剰在庫となったり、賞味期限近くになったりしてフードロスとなる可能性がある食品を資源回収3R 施設が回収し

フードバンク事業の構築や食品残渣を活用したコンポスト化やバイオエネルギーへの利活用を図るための仕組みづくりの検討を推進する。現在試行中のフードバンクの取り組みを 2022 年度に拡大検討し 2023 年に本格実施を検討するとともに、2023 から 2024 年度にかけて食品残渣利活用の仕組みづくりの検討を行い、実装化への展開を図る。また、現在、食用廃油をバイオディーゼル燃料に再利用する取り組みを官・民連携して行っており、一部は市内施設でも使用されている。今後も引き続きバイオエネルギーの利活用のため、事業を推進していく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

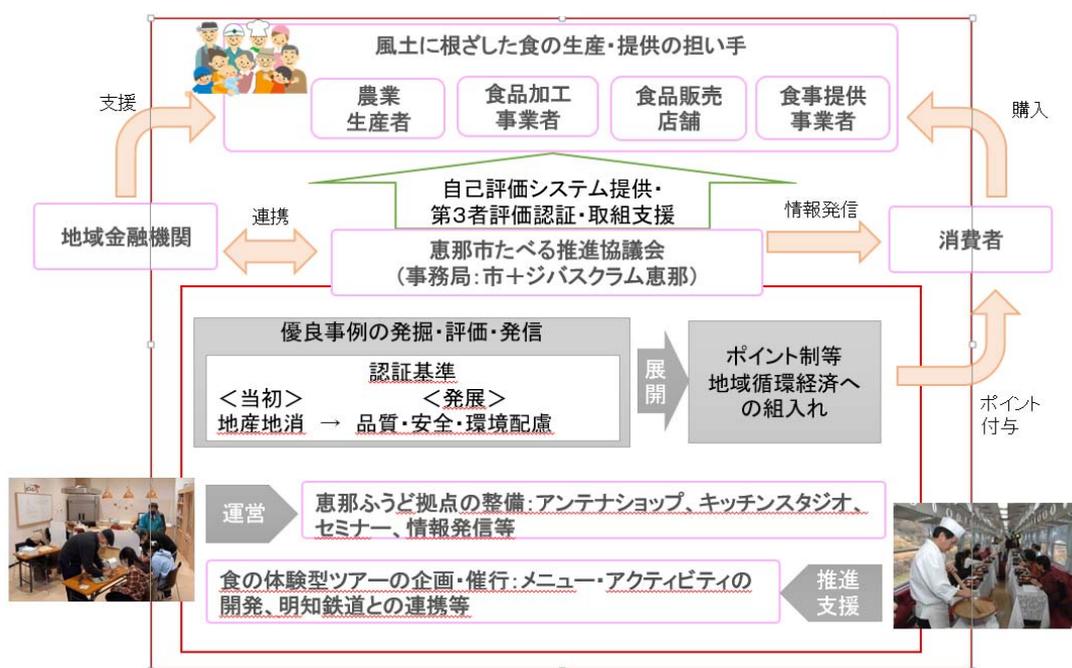
(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名: 恵那ふうどの認証システム構築・拠点整備・ツーリズム推進事業

(取組概要)

地域の風土に根ざした食のまちづくり「恵那ふうど」に取り組む農産物生産者、食品加工事業者、食品店舗、飲食店等を認証する仕組みを構築するとともに、情報発信・交流・学習・特産品開発・販売・フードバンク等を推進する食のまちづくりの拠点の整備、食の体験型ツーリズムを推進し、三側面の取り組みを統合化する。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程による工夫)



統合的取組のスキーム

<恵那ふうどの認証システム構築> (地方創生推進交付金申請予定事業)

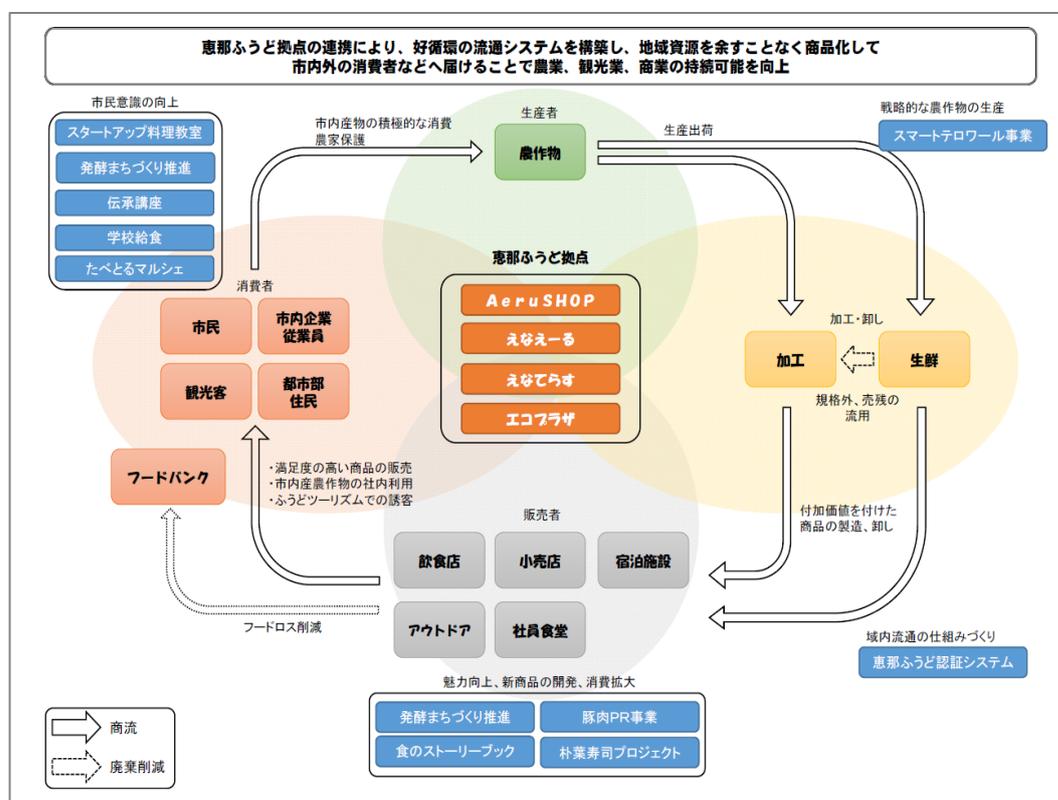
- ・恵那の風土を活かした食のまちづくり「恵那ふうど」に取り組む事業者を認証するシステムを構築する。
- ・2019年に設立した恵那市たべる推進協議会が認証機関となり、地元産品の活用、地元産を活かした商品等のコンセプトなど一定の基準に適した事業者の取り組みを認証し、定期的な報告聴取、実地検査を行い、認証の更新を行う。事務局は、市およびジバスクラム恵那が担当する。
- ・対象事業者は、農産物生産者、食品加工事業者、食品販売店舗、食事を提供する事業者(飲食店、社員食堂を有する企業、福祉施設、キャンプサイト)とする。
- ・認証にあたっては、試行的な段階では無料で行うが、普及状況を踏まえて有料化し、評価、情報発信等に必要の実費を徴収することを目指す。

・当初は、地産地消の観点から比較的ハードルの低い基準を設定し、幅広く参加する事業者を募る。普及状況をふまえ、品質の確保、安全性、環境への配慮等の観点から追加の基準の導入を目指す。

・制度の普及状況を踏まえて、認証事業者が提供する商品・サービスを購入する市民に対してポイントを付与し、地域通貨として認証事業者の店舗等で使用できる仕組みを導入する。

・2022年度は、認証システム構築のための対象事業者の実態把握、認証基準の検討、段階的な仕組みの拡大に向けたロードマップの作成を行い、2023年度に認証を開始して先行事業者の認証を行うとともに、市内の対象事業者への意識啓発・情報提供のためのセミナー、情報発信を行い、2024年度から本格的な認証システムの運用を開始する。

<恵那ふうど拠点の整備> (地方創生推進交付金申請予定事業)



恵那ふうど拠点のスキーム

中心市街地の空き店舗を活用し、2021年に設置されたジバスクラム恵那が運営する「AeruSHOP」や資源回収施設ふれあいエコプラザを活用し、「恵那ふうど」の拠点として、機能強化のための整備を行い、運用を開始する。

拠点には、今後需要の増加が見込まれる市内産農作物、加工品の取扱いを強化するための販売ス



拠点の「AeruSHOP」

ペースの拡張、課題となっている集荷を強化するため、集荷した農作物を保管しておくためのストックヤード、規格外品や売れ残った野菜を加工して販売するための加工場及び集荷用車両の整備を行う。また、フードバンクの拠点とし、過剰在庫や賞味期限に近い食品の回収、分配するための施設整備を行い、フードロスの削減を図る。

これまでに整備した食の観光の拠点施設「えなてらす」、情報発信、交流学习、試作施策等を行うための拠点施設「えなえーる」、フードバンクの拠点「資源回収施設ふれあいエコプラザ」とAeruSHOPの連携を強化し、経済面での市内産農作物、加工品の販売、特産品開発・食の体験型観光ツアー、社会面での健幸レシピの普及・食育・伝統の味の継承、環境面での文化的景観の保全・ゼロエミッションの取り組みの周知を一体的に行い、三側面の統合化を図る。

2022年度は拠点の機能強化のための整備、関連施設との連携体制の構築、キックオフイベントの実施、商品開発の試行を行い、2023年から2024年度にかけて本格的な商品開発、集中的な各種イベントの企画・運営を行う。

<恵那ふうどツーリズムの推進>

本モデル事業の三側面の取り組みの成果として、地元食材を活かして地域の事業者が生産・提供する食品、新たに開発された発酵食品、発掘された伝統食品や郷土料理、高校生の6次産業学習で開発された製品、保全・整備された「たべる」文化的景観などの豊富な地域資源が蓄積されることが期待される。これらの地域資源を生かして、地産地消の飲食店のスタンプラリー、農産物の栽培・収穫体験、発酵食品の製造体験、伝統料理の調理・試食体験、「たべる」文化的景観の現地体験などの多様な食の体験型観光、すなわち「恵那ふうどツーリズム」のサービス提供が可能となる。ジバスクラム恵那と恵那市観光協会が核となって、恵那たべる推進協議会の協力を得て、恵那ふうどツーリズムのための観光商品の開発、事業者間のマッチング・コーディネート、ガイドの育成などを実施し、恵那ふうどツーリズムを推進する。

2022年度にモデルツアーの検討・モニターツアーの実施・食の観光資源の情報発信を行い、2023年度から本格的なツアーの催行につなげる。あわせて、2023年度から市民ガイド育成のための講座を開設する。



明知鉄道のグルメ列車

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等 (新たに創出される価値)

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 間伐材を燃料としている農業生産者数	
現在(2020年度): 1件	2024年度: 2件

<環境保全への還元>

域内循環型の経済により、市内の総生産が拡大して分配に余裕が生じることにより、域内循環型経済の基盤となる自然環境の保全への資金の還元が進むという効果が期待される。このため、指標としては、暖房用燃料としては割高な「間伐材を燃料としている農業生産者数」とし、間伐材の利用促進により保全される森林の増加を評価する。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 文化的景観を活用した年間ツアー数(P12 再掲)	
現在(2020年度): 40回	2024年度: 48回

<観光資源の保全>

文化的景観の保全が進むことにより、食の体験型観光に必要な資源が保全され、持続的な観光商品の提供が可能となる効果が期待される。このため、指標としては「文化的景観を活用した年間ツアー数」とし、文化的景観を活かした観光の振興を評価する。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 市が開催するサテライト講座で発酵の学校の「発酵食品ソムリエ」を取得した市民の数	
現在(2021年度): 0人	2024年: 基準年(2021年度)から延べ 50人

<所得の拡大>

循環型の経済により、市内事業者の収益と就業者の所得が拡大し、家計を健康づくりのための食品や地域の食文化を継承した食品の購入に充てることができるようになるという効果が期待される。このため、指標としては「市が開催するサテライト講座で発酵の学校の「発酵食品ソムリエ」を取得した市民の数」とし、市民の食の健康づくりや地域の食文化への関心の高まりを評価する。

(社会→経済)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: たべとるマルシェの売上高	
現在(2021年度): 350万円/年	2024年度: 500万円/年

<域内消費の拡大>

食の健康づくり、食文化への関心の高まりにより、地元食材や地元食材を活用した製品の購入や地元食材を活用した飲食店舗の利用が促進され、地産地消に関する市民意識の変化と域内循環型経済が拡大するという効果が期待される。このため、指標としては市内の農産物や加工品が集まる「たべとるマルシェの売上高」とし、市民の地産地消への意識の高まりと地場製品の消費の拡大を評価する。

※たべとるマルシェは「すごい農家に出会えるマルシェ」をコンセプトに市内農家と行政との連携により開催され、生産している農作物を市民に知ってもらうために開催している。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 食品残渣の削減に関心のある市民の割合	
現在(2021 年度): 45.6%	2024 年度: 50%

<環境保全意識の高揚>

食育に環境負荷の少ない食生活への関心が高まり、フードロスが生じないように配慮した消費行動や食品残渣の利活用や削減に関心を持って行動する市民が増加するという効果が期待される。このため、指標としては「食品残渣の削減に関心のある市民の割合」とし、食のゼロエミッションに貢献する市民の行動の拡大を評価する。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: フードバンクの配布延べ件数	
現在(2020 年度): 268 件	2024 年度: 480 件

<フードロス削減による生活支援>

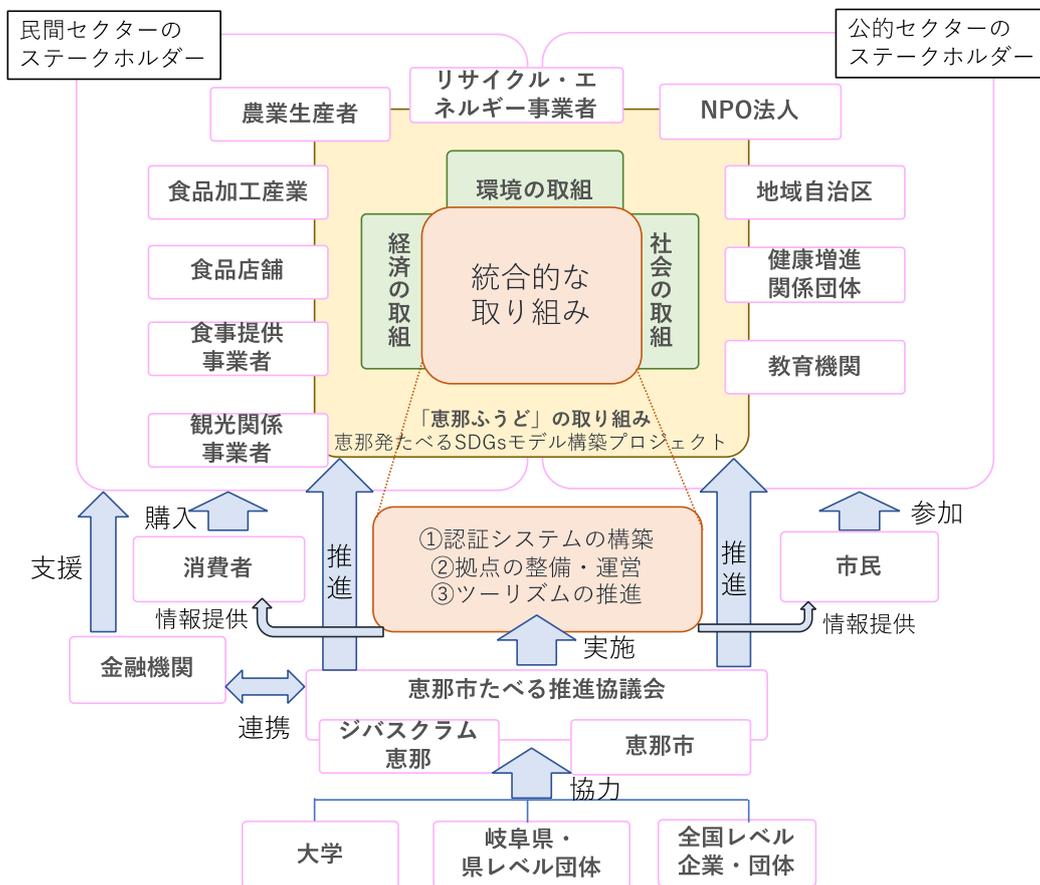
フードロス削減のための過剰在庫や賞味期限に近い食品の回収と必要な人への配分により、食生活に困難が生じている市民の生活の安定を図ることができるという効果が期待される。このため、指標としては「フードバンクの配布延べ件数」とし、フードロス削減の取り組みによる食の生活支援への貢献を評価する。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
恵那市たべる推進協議会	モデル事業全体の連絡・調整 恵那ふうどの認証システム構築・拠点整備・ツーリズムの推進への協力
ジバスクラム恵那	恵那ふうどの認証システム構築・拠点整備・ツーリズム推進事業の実施 地場産品活用商品開発等支援プロジェクト
恵那市 SDGs 推進協議会	SDGs 未来都市の取り組み全体の連絡・調整・推進
中部大学、実践女子大学	モデル事業実施にあたっての協力研究、知的・人的財産の提供
地域金融機関	生産者・事業者に対する金融支援
恵那市観光協会	ツーリズム推進事業の実施
明知鉄道	ツーリズムの推進への協力
東美濃‘クリ地産地消(商)拡大’プロジェクトチーム (東美濃栗振興協議会・JA・市・県現地機関等)	持続可能な農家経営支援プロジェクト
発酵文化推進機構	発酵食品開発プロジェクト
食生活改善連絡協議会	食による健康づくりの推進プロジェクト
市内こども園・小中学校・高等学校	食育推進プロジェクト
恵那の味つたえ隊(女性農業者団体)	伝統の味継承プロジェクト
NPO みんなで子育てドロップス	食の生活支援プロジェクト
恵那川上屋、石川農園	循環型農業・食品加工推進プロジェクト
NPO 法人恵那市坂折棚田保存会、岐阜県寒天水産工業組合等	たべる文化的景観保全活用プロジェクト
NPO 法人ふれあいの家 (資源回収施設「ふれあいエコプラザ」指定管理者)	恵那ふうどゼロエミッションプロジェクト

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)



モデル事業の推進スキーム

本モデル事業は、経済面では域内循環型経済に向けた生産者・事業者の取り組み推進を、社会面では食の健康づくり、食育、食生活支援の取り組みの推進を、環境面ではフードロスの削減や食に関わる文化的景観の保全・活用の取り組み推進を進めつつ、これらを、①認証システムの構築、②拠点の運営・整備、③ツーリズムの推進により統合化するというスキームを持っている(スキーム図参照)。

統合的な取り組みは、市内の多様な主体により構成される恵那市たべる推進協議会により推進され、その事務局的な機能は、恵那市および地域商社「ジバスクラム恵那」が担う。事務局機能を担う団体は、経済面、社会面、環境面での取り組みの推進や相互の連携・調整を行うとともに、市民・消費者に対する情報発信、地域金融機関との連携による事業者等への支援、中部大学・実践女子大学、県レベル・全国レベルの企業・団体からの協力体制の構築を行う。この中で、ジバスクラム恵那は、主に経済面・環境面を中心に民間セクターの取り組みを支援しつつ、恵那市と協力して公的セクターとの連携を図るとともに、恵那市は、主に

社会面、環境面を中心に公的セクターの取り組みを支援しつつ、ジバスクラム恵那と協力して民間セクターとの連携を図る。

(将来的な自走に向けた取組)

将来的な自走を図るため、統合的な取り組みでは、認証システムについて普及状況を踏まえて早期の有料化を目指すとともに、消費者に還元できるポイントシステムとの連動を図り、収益構造を確保することを目指す。

拠点を中心に、資源の発掘、技術的支援、普及啓発等により三側面の各取組が軌道に乗った後は、民間セクター、公的セクターの各主体により自立的に運営されることが期待される。

ツーリズムについては、観光資源の保全・整備、特産品の開発、観光メニューの開発が進むことにより、これらを活用して、民間事業者による自立的な推進が図られることが期待される。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

本市は農業統計上の中山間地域が大部分を占め、全市域が特定農山村地域に指定されるとともに、一部が新興山村、過疎地域、辺地に該当している。我が国の国土の約7割は中山間地域が占めており、該当する市町村は 966 にのぼる。また、本市は人口 5 万人規模の比較的小規模な自治体であり、人口 3~10 万人の自治体は 2015 年時点で 29.5%である。本市の同等の規模、立地環境にある自治体は多数を占め、いずれも人口の減少、産業の停滞等に危機感を持っている。本市のモデル事業の取り組みは、こうした課題に正面から向き合い、地域の風土に根差した地場産品を活かした域内循環型経済の確立を基盤として、食をテーマに居住の安心と自然との共生を進め、観光・交流から定住へとつながる持続可能な社会の形成を図るものであり、先導的な取り組みの成果の全国への普及展開性は高い。

また、本市はリニア新幹線の岐阜県中間駅の直近の都市であり、名古屋ターミナル駅とも1時間圏内にあることから、リニア新幹線開通以降は、関東圏、関西圏との交流の可能性が高まることが予想される。コロナ禍を契機として、大都市から地方への移住思考が高まり、ワーケーションなどの多様な働き方の中で自然豊かで都市の利便も比較的享受しやすい地域の重要性も高まっていることから、本市は、生活の基本である食をテーマに観光・交流を定住、安心居住、自然との共生を推進することにより地域の持続可能性を高める取り組みにおいて、先導的な役割を發揮することが可能であり、他地域への普及展開が大いに期待される。

(7) スケジュール

	取組名	2022 年度							2023 年度	2024 年度
		～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
統合	1)認証システムの構築	対象事業者の実態把握		認証基準の検討			仕組みの拡大に向けたロードマップの作成		先行事業者の認証、	セミナー・情報発信
	2)拠点の整備・運営	拠点の機能強化のための検討		拠点の機能強化のための整備			普及啓発活動・商品開発の試行、キックオフイベントの企画・運営		フードバンク拠点運営	本格的な認証システムの運用を開始
	3)ツーリズムの推進	モデルツアーの検討・モニターツアーの実施・食の観光資源の情報発信		SDGs 推進協議会の開催			本格的な商品開発の開始、集中的なイベントの企画・実施		本格的なツアーの催行、市民ガイド育成のための講座の開設	
経済	1)地場産品活用商品開発等支援プロジェクト	支援対象の把握・重点分野の選定							重点分野についての開発・販路開拓支援	
	2)持続可能な農家経営支援プロジェクト	超特選栗システムのモデル化、重点分野の選定のための調査							生産者情報の発信セミナー、マッチング、食×農交流会等の支援	

	3)発酵食品開発プロジェクト	参加事業者の把握・事業計画の作 成	試作等の開発に着手	販売開始
社会	1)食による健康づくりの推進プロジェクト	人材の育成・登録、レシピ開発	普及イベントの開催	
	2)食育推進プロジェクト	学校給食の地元食材の調達状況の詳細把握、事業計画の策定	各種食育活動の展開	
	3)伝統の味継承プロジェクト	実態把握・掘り起こしの調査	レシピ本や情報発信 コンテンツの製作	料理教室の開催
	4)食の生活支援プロジェクト	子どもの居場所相談強化事業	支援ネットワークの構築、支援活動の拡大	
環境	1)循環型農業・食品加工プロジェクト	先進的事例の情報整理・支援の仕組みの構築	セミナー、交流会等の支援	
	2)たべる文化的景観保全活用プロジェクト	予備調査・新規ルートの検討	予備調査(先行調査の対象の特定)・先行地区の本調査	
	3)恵那ふうどゼロエミッションプロジェクト	食品残渣堆肥化堆肥化調査	食品残渣利活用の仕組みづくりの検討、実装化	

恵那市 SDG s 未来都市計画

令和4年 月 第一版 策定